

甲府市議会だより

決算審査特別委員会にて
平成22年度決算を認定！

9月定例会

第171号 平成23年11月1日

編集・発行 甲府市議会だより編集委員会

電話 055(235)7054 FAX 055(227)5126

Email: gikai@city.kofu.yamanashi.jp

甲府市議会



第2回昇仙峡 ほうとう味くらべ真剣勝負（平成23年10月1日撮影）

主な内容・ページ

- ・ 要旨／日程／質問要旨一覧…………… 2
- ・ 市政質問…………… 3～8
- ・ 決算審査特別委員会…………… 9～10
- ・ 決算審査特別委員会／市政功労表彰／人事案件…………… 11
- ・ 審議結果／請願審査結果…………… 12

市議会インターネット情報

モバイル
(QRコード)



※本会議場は、甲府商工会議所
5階です。相生2-2-17
傍聴も受け付けています。

九月定例会要旨

九月定例会は、九月二日に招集され、会期を九月二十八日までの二十七日間と定めました。

初日の本会議では、まず、市長から平成二十三年度一般会計補正予算、各条例の一部改正、市道路線の認定等上程議案全部に対する提案理由の説明がありました。

八日、九日及び十二日の三日間は、議案に対する質疑及び市政一般質問が行われ、市の考えをたしました。

十三日に行われた各常任委員会では、付託された議案及び請願について慎重に審査を行いました。

十四日の本会議では、各常任委員長から審査結果が報告され、採決の結果、いずれも当局原案のとおり可決・同意・諮問のとおり決定しました。

次に、平成二十二年甲府市各会計別決算及び各企業会計別決算の認定について、十二日に決算審査特別委員会を設置し、十五日から二十六日まで審査を行い、最終日の本会議では、決算審査特別委員長である清水仁委員長から審査結果が報告され、反対・賛成の討論が行われ、採決の結果いずれも当局原案のとおり認定されました。

最後に、各常任委員長からの、閉会中の継続審査及び調査の申し出について決定し、九月定例会を閉会しました。

九月定例会日程

九月 二日(金) 開会、提案理由の説明

三日(土) 休会

四日(日) 休会

五日(月) 議案調査のため休会

六日(火) 議事都合により休会

七日(水) 本会議、質疑及び市政一般質問

八日(木) 本会議、質疑及び市政一般質問

九日(金) 休会

十日(土) 休会

十一日(日) 休会

十二日(月) 本会議、質疑及び市政一般質問、各常任委員会付託、決算審査特別委員会設置

十三日(火) 各常任委員会

十四日(水) 本会議、各常任委員長報告

十五日(木) 決算審査特別委員会

十六日(金) 休会

十七日(土) 休会

十八日(日) 休会

十九日(月) 決算審査特別委員会

二十日(火) 休会

二十一日(水) 決算審査特別委員会

二十二日(木) 休会

二十三日(金) 休会

二十四日(土) 休会

二十五日(日) 休会

二十六日(月) 決算審査特別委員会

二十七日(火) 議事都合により休会

二十八日(水) 本会議、決算審査特別委員長報告、閉会

平成23年9月定例会質問要旨

氏名	発言の種類 (方式)	質問項目
清水 仁	代表質問 (二問一答)	・甲府市地方卸売市場について ・市立甲府病院について ・都市計画道路「高畑町昇仙峡線」について
兵道 顕司	代表質問 (一括)	・リニア中央新幹線の開業を見据えた今後の都市像について ・空き家対策について ・国際化に対応した地域コミュニティづくりについて
内藤 司朗	代表質問 (一括)	・リニア中央新幹線について ・防災体制の強化について ・公営住宅ストック総合活用計画の見直しについて
荻原 隆宏	代表質問 (一括)	・甲府市下水汚泥処理基本構想・基本計画について ・児童虐待防止について ・生活保護について
奥石 修	一般質問 (二問一答)	・中核市への再挑戦について ・甲府市南部へのスマートインターチェンジ設置について ・「暴力団排除条例」設置について
佐野 弘仁	一般質問 (一括)	・ごみ収集における市民への利便性拡大について ・学校教育における防災体制について ・北新三団地建替えに伴う、住民への対応について
原田 洋二	一般質問 (二問一答)	・中央保育所について ・災害時における井戸水の利用について ・カラスの糞害対策について
坂本 信康	一般質問 (一括)	・防災対策について ・環境対策について ・商店街の活性化について
石原 秀一	一般質問 (一括)	・「災害時重点的支援要援護者」への対応について ・登録状況、安否確認について ・災害時の福祉避難室、福祉避難所の設置について
山田 厚	一般質問 (二問一答)	・原子力発電所の震災事故に対する防災対応について ・放射能汚染から市民、特に子どもを守る取り組みについて ・直営を維持するとともに、市の民間委託先との災害対応の具体化について
飯島 正樹	一般質問 (二問一答)	・中心市街地活性化について ・甲府市の財政について ・甲府市における自然エネルギー(再生可能エネルギー)の活用について
山田 弘之	一般質問 (二問一答)	・甲府市中心街について ・青少年育成甲府市民会議について ・甲府市子どもクラブについて

一問一答：質問項目ごとに質疑応答を行う。一括：質問項目すべてを質問し、一括で答弁を行う。

市政質問

(要旨掲載)

甲府市地方卸売市場について

新政クラブ

清水 仁



質問

今議会において、条例改正案が提出されております指定管理者制度の導入ですが、導入することにより経済効果を含め、どのような効果的な市場施設の管理運営が図られるのかをお伺いします。

また、市場の五か年間の整備計画ですが、この計画における施設整備に要する事業費とその財源確保の見通しや、一般消費者を対象とした販売施設の概要と卸売業者と仲卸業者

の経営基盤強化についてお伺いします。

答弁

指定管理者制度の導入の目的は、民間の能力を活用する中で、効果的な市場運営を行うとともに、市場会計の経費の削減を図ることにあります。

市場の施設整備につきましては、耐震補強や老朽化対策及び機能強化対策で、耐震補強及び大規模修繕にかかる事業費は、工事費として約十億円を予定しており、財源は、人権費の削減分を起債の償還財源とすることや、低温売場や冷蔵庫などの整備費につきましては、施設使用料を財源としてまいります。

なお、地方市場転換後、五年間は、国の「強い農業づくり交付金」の対象となるため、該当する工事について国との協議を進めるとともに、許可権者であります山梨県に対しても支援の要請を行っています。

「賑わいのある市場づくり」の創設につきましては、市場流通商品の展示や販売等を目指すものであり、今後は、市場関係業者と協議する中で、事業実施に向けた基本構想・事業計画を早期に策定してまいります。

リニア中央新幹線の開業を見据えた今後の都市像について

公明党

兵道 顕司



質問

リニア中央新幹線の開業による停車駅が、甲府圏域に設置されることについて、本市にどのような影響を与えるか、考え方を伺います。

また、この開業により、リニア中央新幹線を今後どのように街づくりを活かしていくのか、その近未来像についてお伺いします。

さらに、産業の振興や新たな雇用創出等の見通しと、定住促進について戦略をお示しください。

答弁

JR東海は、本年六月にリニア中央新幹線の山梨県内の中間駅

を甲府圏域に設置することを示しました。これにより、二〇二七年に東京・名古屋間が開業されますと首都圏や中京圏、また国際空港からの移動時間が短縮され、多様な交流が加速されることにより、市民などが県外に流出するスロー現象などが懸念されるものの、大きなメリットとして、企業の生産性の向上や観光客の増加による地域経済の活性化、新規定住者や二地域居住の増加も期待されますので、千載一遇のチャンスと捉え、特色あるまちづくりを展開するとともに、甲府駅周辺へのスムーズな交通アクセス機能を構築する必要がありますものと考えています。

山梨県が行いました、「リニア影響基礎調査」によりますると、県内企業の生産性の向上により、年間一四六億円の増加と県内消費額の増加と観光業や商業への効果が期待されます。

今後は、企業誘致策の拡充や、主要拠点とリニア駅との交通アクセスの向上など様々な課題に対応するとともに、多くの行政支援策や各種サービスを取りまとめ総合的な情報発信に努めてまいります。

防災体制の強化について

日本共産党

内藤 司朗



質問

行政の災害対応の最前線となるのが各避難所ですが、災害発生時には被害の集計と報告業務についてやされ、情報の収集や対応という本来の任務の遂行が困難となります。

これに対応すべく、山梨大学と県内の自治体で避難所の開設時に行政の集計報告事務を改善する地域減災情報システムを開発しています。

今後、甲府市も山梨大学の研究所と連携をして、市の現行システムを改善し、対応していくのか伺います。

また、避難所運営に重点を置いた防災訓練を、市民との協働を強化し、

防災リーダーの育成を推進したらいいかがでしょうか、見解を伺います。

答弁

本市では、平成十六年六月より、「防災情報システム」を導入したところであります。

このシステムは、各避難所における住民の安否、周辺地域の被災状況、災害ボランティアの要請及び物資の供給等の情報を災害対策本部で一元的に集約し、応急対策を進めるものであり、各地区の防災訓練時には、その運用についての検証も行っているところであります。

今後は、山梨大学の研究所が開発した「地域減災情報システム」など様々なシステムが開発されており、すことから、現在の「防災情報システム」を含め、本市の災害時における最適なシステムについての検討を前向きに行ってまいりたいと考えております。

被災地での災害ボランティア活動が豊富な講師による講話や心肺蘇生法など実践的な知識を習得できる内容とした防災リーダー研修会の充実を図るなかで、更なる防災リーダーの知識と経験の向上に取り組んでまいりたいと考えております。

甲府市下水汚泥処理基本構想・基本計画について

政友クラブ

萩原 隆宏



質問

平成十九年度に決定された基本計画は、五年の見直し期間を定めており、本年度が該当します。

そこで、下水の汚泥処理費用の削減と循環型社会推進の観点から、焼却方法ではなく佐賀市のように堆肥化をしたらいかがでしょうか。

また、既存の消化施設を改修し、消化ガスの再利用を検討すべきと思いますがどのようなようにお考えでしょうか。

国においても、再生可能エネルギー法が成立し、普及に乗り出しています。

どのような方法で、計画を進めていくのかお示しください。

答弁

「甲府市下水汚泥処理基本構想・基本計画」では、施設の老朽化への対応を主眼に下水汚泥の減量化や有効利用さらには、エネルギー資源としての利活用も視野に入れ効率的、経済的な処理・処分を進めることとしております。

基本計画の五年ごとの見直し年度にあたる本年度は見直し作業にあわせ、民間活力を有効活用し、新たなコンポスト事業を立ち上げた佐賀市及び堺市に職員を派遣するなど、調査・研究を行っております。

佐賀市及び堺市の利点と問題点を考慮するとともに、今後は、本市の立地条件や周辺環境等に配慮する中で最も適した汚泥の処理方式を選定してまいりたいと考えております。

基本計画の見直しにあたりましてはこれまでの調査・研究を踏まえ再生可能エネルギーに関する国の動向や経済性を勘案する

中で、消化ガスの利活用につきましても検討してまいりたいと考えております。



甲府市南部へのスマートインターチェンジ設置について

新政クラブ

奥石 修



質問 日本のインターチェンジの平均間隔は、約10kmと、欧米諸国の間隔四〜五kmに比べ、約二倍の間隔になっており、通過する市町村も多数あります。

また、甲府市南部地域にリニア中央新幹線の駅も示されている中で、今後事業を進めていく上で、地元の合意が必要です。地元への対応を伺いたします。

また、甲府駅へのアクセス道路の整備についてもお示しく下さい。

答弁 スマートインターチェンジは、高速道路へのアクセス性の向

上、災害時の代替機能の確保、地域医療への貢献など様々な整備効果が期待されています。

本市でも、甲府市大津地区への検討を開始し、関係する自治会への説明会を行いました。

地域の皆様への対応につきまして、関係機関の検討内容に応じて適切な機会を捉え随時報告を行うとともに、ご意見をお伺いし、計画に反映して参りたいと考えています。

スマートインターチェンジの新設に伴い交通量の増加が予想され、地域の安全性確保の観点や、甲府駅を始めとする都市拠点へのアクセス機能強化の視点から、周辺道路整備の重要性は十分に認識しております。

一方、今後、山梨県よりリニア中央新幹線の中間駅の候補地が、具体的に示されることから、総合的な道路整備の検討を進めていく必要があると考えています。

こうした中、当該地区周辺の道路整備に關しましては、山梨県との連携を密接に図りながら地域の皆様のご意見を伺い計画立案を進めてまいります。



学校教育における防災体制について

公明党

佐野 弘仁



質問 東海沖地震については、今後三十年以内に八十%の発生率といわれています。

このような災害時の登下校の児童生徒の安全確保や「防災教育」について、どのような対応や指導がされているのかお伺いいたします。

また、各学校区域に存在する危険箇所について、改修等の依頼があり次第迅速な対応を要望します。

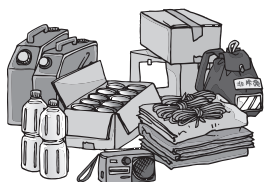
さらに、甲府商業高校や商科専門学校において、本市域以外の生徒や学生が開校中に災害にあった場合の食糧等の備蓄や防災体制が整っているのかお伺いします。

答弁

地震が発生した場合における児童生徒の安全確保につきまして、甲府市立の全小中学校において「防災マニュアル」が策定されており、登下校時に発生した場合の対応などの内容も示されておりますが、なお一層きめ細かな対応が必要であると考えており、現在、防災マニュアルの見直しと防災教育のあり方を研究しているところであります。

また、通学路については、毎年度、各学校において、安全点検を実施しているところでありますが危険箇所につきましては、地域の要望を踏まえ、速やかな対応に努めているところであります。

甲府商業高等学校は、甲府市地域防災計画による避難場所として指定され、非常用食糧や毛布などが備蓄されているところでありますが、帰宅困難な生徒等への対応物品につきましては、両校ともに、災害時の帰宅困難な生徒等が想定されることから、今後、必要物品の備蓄等について検討してまいります。



カラスの糞害対策について

政友クラブ

原田 洋二



質問

甲府駅前から相生歩道橋交差点までの平和通り沿いのカラスの糞害につきましては、平成二十一年頃から発生し、甲府駅南口周辺の商店街は、対応に苦慮しています。

これまでに、道路管理者である山梨県や国土交通省による取り組みや、本市でもカラスの餌場となる「ごみ集積所」対策として防護ネットの購入費補助等を行っています。が、いまだに周辺の商店街では、カラスの糞害に苦慮しています。

防除・駆除等の対応と抜本的な改善策について伺いたします。

答弁

甲府駅前から相生歩道橋交

差点までの平和通り沿いには、百本余のケヤキが街路樹として植栽されており、このケヤキに飛来するカラスが原因で、糞害が発生している状況にあります。

カラスは十キロ程度の範囲から飛来するとも言われ、繁華街や住宅地が密集している中心街の生ごみを絶好の餌場と求めた後、ねぐらに入る前の止まり場所としてケヤキに飛来すると思われます。

カラスの防除策は、いくつか方法が考えられますが、最も確実な方法は、餌を取り去ることが有効であると考えます。

そのため、本市では、生ごみ対策として、「甲府市ごみ集積所防御ネット購入費補助制度」を制定し、市内の防御ネット設置に対しまして助成しておりますが、個体数抑制は、なかなか見受けられない状況にあります。

今後、平和通り沿いのケヤキを管理する国土交通省及び山梨県へ飛来防止対策の更なる要請を行うとともに、連携を図りながら、防除策を講じてまいります。



防災対策について

政友クラブ

坂本 信康



質問

本市の防災に関する基本的事項を総合的に定めている「甲府市地域防災計画」によると、市が指定している緊急輸送道路は、全部で五十三路線あります。

この五十三路線の道路上の橋りよの耐震化の実態と今後の対応について伺いたします。

また、これまでも、防災リーダーの育成・研修や防災訓練の実施、防災資機材の設備助成など行っていますが、自主防災組織の結成状況と活動状況についてお示しく下さい。

また、自主防災組織の今後の取り組みについて伺いたします。

答弁

大規模地震の発生時などにおいて、緊急輸送路の果たす役割は大変重要であります。

そのうち長さ十五m以上の重要橋りようは十八橋ありますが、十八橋全てが対応済みとなっております。

一方、残りの橋長二mから十五m未満の三十七橋の内三十橋につきましては、対策が必要でありますので橋りよう整備の優先順位を決め、その規模や構造に応じた効果的な耐震化に取り組んでまいります。

また、本市の自主防災組織の結成状況につきましては、五二一の自治会の内、五百一自治会で結成され、結成率は九六・一％となっております。

なお、自主防災組織の要となる人材を育成するため、防災リーダー研修会をより実践的な研修内容として毎年二回開催しております。

今後は、防災リーダーとしてのイオンセンターを持たせる登録制度の導入や職員による防災訓練指導や防災講話に加え、災害時に対応する図上訓練を取り入れることなど検討し、自主防災組織が、より一層、活性化しますよう取り組んでまいります。

「災害時重点的要援護者」への対応について

政友クラブ

石原 秀一



質問 災害発生時、避難所での福祉避難室についてお尋ねします。避難所での生活に特別な配慮を必要とする方々のために設置する「福祉避難室」を、いつ、誰が判断し設置するのか不明確であります。

あわせて、避難者への必要な医療の提供に関して関係機関との連携は、どのように確保されているのか、この度の東日本大震災を教訓とした見直しの必要性も含め、お考えをお示しく下さい。

答弁 本市では、災害時の避難所として市内の小中学校等の公共施設五八か所を指定しております。

避難所での日常生活において特別な支援を要する避難者には、校舎内の教室等の活用や体育館やホールの一部を仕切ること、専用のスペースを優先的に確保し、「福祉避難室」を設置することとしております。

この「福祉避難室」の開設につきましては、地域住民と地域連絡員で構成する避難所運営委員会が開設することとしております。

このことから、地区総合防災訓練において避難所運営委員会を中心に「福祉避難室」の設置訓練を行っているところであります。

次に、避難所での医療につきまとは、地域防災計画において「災害対策本部」が被災状況等を勘案するなかで、「医療救護所」を開設し、医師会等に医療救護班の派遣を要請するとともに、状況に応じて地区医療救援対策本部であります中北保健所にも派遣要請することとしております。

今後、山梨県など関係機関との連携を強め、更なる医療体制の構築と提供に努めてまいります。



放射能汚染から市民、特に子どもを守る取り組みについて

社会民主党

山田 厚



質問 いまだに収束していない福島第一原発事故は、放射能汚染の深刻さを教えました。

市民を放射能汚染から守るために、市内のいくつかの箇所を放射線量の測定・監視・公表する必要があると。山梨県への要請も必要ですが、甲府市独自の測定について考えをお示しく下さい。

また、乳幼児・児童生徒の環境調査は、特に必要です。校庭・園庭・砂場など定期的に監視し、安全性の確保のための、校庭の表土や汚泥の除去についても伺いたします。

答弁 市内の放射線量については、東日本大震災発生後、富士見一丁目の山梨県衛生環境研究所に設置してあるモニタリングポストにおいて、六月十三日からは、毎日測定を実施しており、また、山梨県により、地方卸売市場内、小学校や保育所、公園の測定が実施されたところであります。

これらの測定結果については、健康に影響が出るレベルの数値ではないことが公表されております。

このような結果から、市内においては、放射線の影響はないものと思われませんが、市民の皆様に、さらに安心していただけるよう、本市独自の調査を実施することとし、山梨県と同様の精密測定器を七月末に発注したところであります。

納入後は、小学校や保育所、公園等二十箇所程の公共施設において、当面、月一回行い、その結果についても、ホームページ等で公表していく予定であります。

なお、測定結果により、校庭や園庭の表土の安全性を確保する必要がある場合には、施設管理者と協議する中で、適切な対応を図ってまいります。

甲府市の財政について

みんなの党

飯島 正樹



質問

新地方公会計制度が導入され、甲府市でも総務省方式改定モデルによる財務四表が作成され、コスト分析と政策評価、財政改革への活用が期待されています。

そこで、市が行う事業・施策ごとに、あるいは施設ごとに「施策別行政コスト計算書」を作成することで、政策評価、財政経営評価、行政評価に活かしていくことができると思います。

今後、甲府市が独自に「施策別行政コスト計算書」を導入すべきと考えますが、ご見解をお示しく下さい。

答弁

本市が作成、公表をしています。まず行政コスト計算書は、総務省から示された作成基準により、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスに対し、どれだけのコストがかかっているかなどを行政目的別、性質別に分類し、その活動の実績を示したものであります。

現在は、市政運営全般にわたるコストの経年比較や市民一人あたりのコスト、あるいは類似団体との比較などにより、行政活動の効率性を検証することに活用しております。

ご指摘の施策別行政コスト計算書につきましては、予算・決算における分類である行政目的別の款・項・目のうち、目に計上されていることから、その施策分野別の事業費を選定することにより作成は可能となりますが、市の施策全体のコスト作成にあたっては、多大な時間と経費を要すること、また、独自の行政コスト計算書となり、類似団体との比較ができないことなど、いくつかの課題があります。

このことから、今後におきましては、他都市の状況を調査・研究する中で検討してまいります。

甲府市中心街について

無所属

山田 弘之



質問

甲府市中心商店街の街路灯についてですが、どこの商店街も街路灯の耐用年数が過ぎ、老朽化して電気料もかかり根元も錆びて、危険なものまであります。

以前は、商店街組合で維持をしていましたが、空き店舗も増え、組合への加入件数が減少し、成り立たない状況です。

撤去する費用も取り替える費用もない状況です。

そこで、現在の補助金以外の街灯に対する助成制度についてお伺いいたします。

答弁

本市では、商店街の振興発

展を図るため、商店街組合等が行う商業環境基盤施設整備事業に対し、「商業団体共同施設設置事業補助金交付要綱」に基づき、各種の補助を行っているところであります。

商店街の街路灯につきましては、昨年、市の補助により設置された全一、七五八本の街路灯について職員が個々の街路灯ごとに維持管理状況の確認や危険度等を目視により調査を行ったところであります。

その結果、商店街で管理しているものが五八六本、商店街から自治会へ移行管理しているものが一、〇七四本、商店街が解散し自治会も管理していない個人管理が九八本あることが判明いたしました。

商店街が管理している街路灯のうち、四本につきましては、設置後十年以上経過し補修を必要とするため、市の補助制度を活用し、修理が行えるよう関係商店街と協議し、対応しているところであります。

今後におきましても現行の補助制度を活用し、商店街と更なる連携を図る中で、安全・安心なまちづくりに努めてまいります。



平成二十二年年度決算を認定

今期定例会に「平成二十二年
度甲府市各会計別決算の認定に
ついて」及び「平成二十二年
度甲府市各企業会計別決算の認定
について」の議案が提出されま
した。

九月十二日の本会議で、「決
算審査特別委員会」を設置し、
委員十四名により、十五日から
二十六日までの十二日間にわた
り慎重に審査を行いました。

決算審査特別委員会

委員長

清水 仁

副委員長

荻原 隆宏

委 員

森沢 幸夫	大塚 義久
廣瀬 集一	岡 政吉
長沼 達彦	桜井 正富
山中 和男	兵道 顕司
長沢 達也	石原 剛
山田 厚	山田 弘之



総括質問

○指定管理者制度における満足度調
査と総合評価について

施設利用者を対象に実施した利用
者満足度調査においては、接客対応
や施設整備などについておおむね高
い評価を得ている。また、サービス
の向上や施設の安全性等を確保する
ため、所管部が毎年度指定管理者に
対し行っているモニタリングにおい
ては、改善勧告を行うような事例は
なく、総合評価においても全施設に
対して適正との評価を与えたとの答
弁がありました。

○福祉施策への想いについて

各種予防ワクチン接種費用の助成
をはじめ、笑顔ふれあい介護サポー
ター事業やいきいきサロン事業の導
入など、新たな取り組みを積極的
に進めてきたところである。今後も、
子どもの成長を見守り、高齢者や障
害者を支え、全ての市民が尊厳をも
って自立した日常生活を送れるよ
う、市民本位の福祉施策の展開に全
力を傾注していくとの答弁がありま
した。

○平成二十二年年度決算における本市
財政の状況について

合併特例債などの財政的に有利な
市債の発行や、繰上償還等による債
務負担行為償還金の縮減などを図つ
た。また、財政健全化法により公表
が義務付けられた実質赤字比率、連
結実質赤字比率を含めた四指標は、
いずれも早期健全化基準値内に収ま
っており、公債費比率や起債制限比
率などの財政指標についても年々改
善されていることから、健全財政が
維持されているとの答弁がありまし
た。

○市民生活優先の市政運営について

学校施設の耐震化の前倒しや、防
災拠点としての機能を併せ持つ新庁
舎の建設に着手するとともに、子宮
頸がん予防ワクチンなどの接種費用
の公費負担を実現した。また、地域
で高齢者を支えるいきいきサロンの
推進や、厳しい雇用情勢に対して
は、緊急雇用創出基金事業等を活用
する中で就業機会を創出するなど、
市民生活を優先したさまざまな事業
に取り組んできたとの答弁がありま
した。

これに対し、特に高齢者に対する

施策の充実を求める意見がありまし
た。



会計別審査

一般会計

▼歳入

ふるさと納税制度を活用した寄附
金に関する取り組みについてただし
たのに対し、申請と納付が同時にで
きるよう手続きを簡略化し、特典と
して旬の特産品等を贈呈するととも
に本市のPRを図るなど、寄附者へ
の利便性の向上と配慮に努めたとの
答弁がありました。

これに対し、他都市の事例を参考

にするなど、本市に関心を持ち多くの寄附を募れるよう、全庁的な取り組みの検討を求める意見がありました。

▼歳 出

○議会費

議会図書室の整備と蔵書の充実を求める要望がありました。

○総務費

市民からの苦情・要望の公表についてただしたのに対し、職員には個人情報に留意しながら公表を行い、多様化する市民サービスに柔軟に対応できるよう努めているとの答弁がありました。

これに対し、市民の声を真摯に受け止め参考とする中で、日本一親切丁寧な市役所を目指すよう求める意見がありました。

○民生費

扶助費の増加についてただしたのに対し、世帯主の傷病や高齢化等により生活保護世帯が増加したことが主な要因であるとの答弁がありました。

これに対し、扶助費の抑制を図るため、自立支援プログラムの活用による生活保護者への就労支援を行

うとともに、扶助費の適正なる執行に努めるよう求める意見がありました。

○衛生費

まちなか健やかサロンについてただしたのに対し、健康相談や健康教室の開催、健康に関する情報の提供を行うなど、市民の交流の場となっているとの答弁がありました。

これに対し、利用者が増加するよう事業の周知を図るとともに、サロンの拡充・拡大を求める意見がありました。

○労働費

はたらく若者のサポートガイドの活用方法についてただしたのに対し、高等学校、専門学校及び市の施設等で配付し、有効活用しているとの答弁がありました。

これに対し、学校の授業や行事等にも取り入れ、就職の支援に直接つながるよう求める意見がありました。

○農林水産業費

耕作放棄地の解消についてただしたのに対し、緊急雇用創出基金事業等を活用しながら、山梨県の対応も合わせ一定の解消を図ったとの答弁

がありました。

○商工費

観光客誘致に向けた取り組みについてただしたのに対し、新たに静岡市を加えた上越市・長野市との集客プロモーションパートナー都市協定により、広域的な各種イベントへの参加、観光キャンペーンを行うなどPRに努めたとの答弁がありました。

○土木費

建築審査会の実績等についてただしたのに対し、年間十二回開催する中で百五十二案件について審査したとの答弁がありました。

これに対し、審査員の専門的な知識を活用する中で、慎重な審査に努めるよう求める意見がありました。

○消防費

わが家の防災マニュアルの改訂についてただしたのに対し、市民の生命、身体及び財産を守るため、地震、風水害、火災、その

他大規模災害を時系列にわかりやすく掲載するなど、市民自らが備えるための参考資料として全戸配



付したとの答弁がありました。

○教育費

子どもの読書活動推進計画の進捗状況についてただしたのに対し、市内小中学校の図書館と市立図書館とのネットワーキングやボランティアによる読み聞かせの充実により、利用者数等は着実に増加しているとの答弁がありました。

これに対し、今後も活字文化の普及に向けて計画の推進に努めるよう求める意見がありました。

○公債費

市債残高の見込みについてただしたのに対し、平成二十四年度までは残高は増加し、それ以降は減少していくとの答弁がありました。

これに対し、今後も計画的で適正な借入れを行い、極力、後年度に負担を残さないような管理・運営を求める意見がありました。

○諸支出金

土地開発公社の長期保有土地についてただしたのに対し、平成二十二年度末には、土地の買い戻しが終了したとの答弁がありました。

これに対し、公社の見直しや廃止など、今後の役割について検討する

よう求める意見がありました。

特別会計

○国民健康保険事業特別会計

保険料の減免制度等の実績についてたまたにの対し、八件の減免と六百二十二件のリストラ等による軽減措置があったとの答弁がありました。

これに對し、今後も引き続き、保険料の減免制度等の周知の徹底に努めるよう求める意見がありました。

○交通災害共済事業特別会計

簡便な手続きで相応の給付が受けられる、市民にとって有利な制度であるため、新規加入者には特典を設けるなど、加入率の向上を求める意見がありました。

○住宅新築資金等貸付事業特別会計

制度自体に問題があり反対であるが、最後まで粘り強く貸付金の収納に取り組むよう求める意見や、国の制度として始まった事業であるので、利子補給などを国が負担するよう要望する意見がありました。

○介護保険事業特別会計

介護施設の火災報知機の設置状況についてたまたにの対し、対象二

十五施設すべてに設置が終了したとの答弁がありました。

これに對し、今後も防災に係る設置基準が改正される場合は、迅速な対応の指導に努めるよう求める意見がありました。

○後期高齢者医療事業特別会計

保険料の未納相談を丁寧に行い、資格証明書の発行については、極力、抑制に努めるよう求める意見がありました。

企業会計

○中央卸売市場事業会計

施設の維持管理についてたまたにの對し、市場冷蔵庫の改修を行い、今後も市場整備計画に基づき改修を行っていくとの答弁がありました。

これに對し、食品衛生に係る設備については、計画的に整備していくよう求める意見がありました。

○病院事業会計

看護師の確保と定着化についてたまたにの對し、看護学校への協力依頼や修学資金貸与制度の新設、研修の充実、保育施設の負担金の減額などにより、確保と定着化に努めた

との答弁がありました。

これに對し、看護師が意欲を持って従事できる環境整備に努めるよう求める意見がありました。

○下水道事業会計

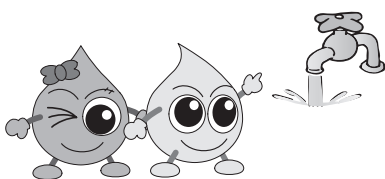
未接続世帯に対する指導についてたまたにの對し、職員が戸別訪問し接続について説明するとともに、必要に応じて水洗便所改造資金融資あっせん制度や水洗便所改造資金貸付制度を紹介するなど、未接続世帯の解消に努めてきたとの答弁がありました。

これに對し、公平性の観点からも、引き続き接続に向けた丁寧な指導に努めるよう求める意見がありました。

○水道事業会計

鉛給水管の布設替えについてたまたにの對し、公民館などの公共集会所等については三十一か所の更新を行うなど、調査結果に基づき年次的に対応しているとの答弁がありました。

これに對し、個人



が所有する一般家庭の鉛給水管の布設替えについては、市民に對しその必要性の周知に努めるよう求める意見がありました。



市政功労表彰の決定

本市の地方自治の発展並びに保健衛生の向上に尽力された功績が顕著であることから、次の方々をそれぞれ市政功労表彰者として決定する議案が提出され、全員異議なく可決されました。

山本 栄彦	依田 敏夫
上田 英文	本間 勇卿
佐藤 進	

人事案件

本定例会に、教育委員会委員の任命についての議案が提出され、全員異議なく同意されました。

篠原 義明

また、人権擁護委員のうち、九月三十日の任期満了に伴う後任として、議会の意見が求められ、諮問のとおり決定されました。

望月 和子

平成23年9月定例会 審議結果

番 号	件 名 等	付託委員会	議決月日	結 果
議 案 第 58 号	平成23年度甲府市一般会計補正予算（第3号）	分 割（＊1）	9月14日	原案可決 （賛成多数（＊2））
議 案 第 59 号	平成23年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	民 生 文 教	”	原案可決 （全会一致（＊3））
議 案 第 60 号	平成23年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	”	”	”
議 案 第 61 号	平成23年度甲府市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	”	”	”
議 案 第 62 号	平成23年度甲府市病院事業会計補正予算（第1号）	”	”	”
議 案 第 63 号	甲府市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例制定について	総 務	”	”
議 案 第 64 号	甲府市入学準備金融資産条例の一部を改正する条例制定について	民 生 文 教	”	”
議 案 第 65 号	甲府市地方卸売市場業務条例の一部を改正する条例制定について	経 済 建 設	”	原案可決 （賛成多数）
議 案 第 66 号	甲府市風致地区条例の一部を改正する条例制定について	”	”	原案可決 （全会一致）
議 案 第 67 号	甲府市景観条例の一部を改正する条例制定について	”	”	”
議 案 第 68 号	甲府市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び甲府市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について	環 境 水 道	”	”
議 案 第 69 号	市道路線の認定について（甲府駅周辺土地区画整理1号線）	経 済 建 設	”	”
議 案 第 70 号	市道路線の認定について（甲府駅北口回遊路線）	”	”	”
議 案 第 71 号	市道路線の認定について（山宮町土地区画整理1号線外9路線）	”	”	”
議 案 第 72 号	市道路線の変更認定について（甲府駅周辺土地区画整理2号線）	”	”	”
議 案 第 73 号	市道路線の変更認定について（塩部堰（2）線外1路線）	”	”	”
議 案 第 74 号	平成22年度甲府市各会計別決算の認定について	決算審査特別	9月28日	認定 （賛成多数）
議 案 第 75 号	平成22年度甲府市各企業会計別決算の認定について	”	”	”
議 案 第 76 号	市政功労表彰の決定について	総 務	9月14日	原案可決 （全会一致）
議 案 第 77 号	教育委員会委員の任命について	”	”	同意 （全会一致）
諮 問 第 5 号	人権擁護委員候補者の推薦について	”	”	諮問のとおり決定 （全会一致）

（＊1）分割 複数の常任委員会で、その所管する予算を審査すること。

（＊2）起立採決により、賛成者数が、議事の成立要件（一般的な議案の場合は出席議員の過半数）を占めること。

（＊3）出席議員が全員一致で賛成すること。

請願審査結果

番 号	件 名	付託委員会	結 果
第23－2号	TPP（環太平洋連携協定）への交渉参加阻止に関する請願	総 務	継続審査
第23－3号	環太平洋連携協定（TPP）への参加を行わないよう求める意見書採択を求める請願	”	”
第23－5号	国に原子力政策の転換を求める請願	環境水道	”
第23－6号	浜岡原発の永久停止と再生可能エネルギーへの転換、促進を求める意見書提出を求める請願	”	”
第23－7号	浜岡原子力発電所を廃炉にすることの意見書を求める請願	”	”

《次回の定例会は十二月開催予定です》

■甲府市議会ホームページ <http://www.city.kofu.yamanashi.jp/shise/gikai/index.html>■Eメール gikai@city.kofu.yamanashi.jp